

## 5節 調査研究

NHK放送文化研究所（文研）は、信頼できる確かな情報・コンテンツを提供していくために、以下のテーマで調査研究を実施した。その成果は、多様な場で発信し、社会に還元した。

### （2010年度調査・研究の重点項目）

#### ①接触者率80%をめざす調査・研究

放送を全国にあまねく届けるといふ公共放送としての使命を果たすために掲げた経営目標の達成に向け、放送をはじめとするさまざまなメディアの利用実態、NHKへの評価や期待、デジタル環境下での情報行動と意識などについての調査・研究を行った。

#### ②公共放送の存在意義を高め新時代の放送文化に寄与する調査・コンテンツ研究

アーカイブによる番組研究、世界の教育番組の研究など放送コンテンツの研究、情報通信関連の法制度研究、グローバル化と放送、海外の公共放送についての調査など、時代の転換の中で公共放送が果たす役割を探る調査・研究を推進した。

#### ③社会に役立つ調査・研究への取り組みと積極的な成果の発信

政治、経済、社会の動きに対応した世論調査や国民生活時間調査など、現代人の考え方や行動実態を調べる調査を実施した。

#### ④時代に対応した調査・研究の再構築や開発

調査環境の変化に対応した新しい調査手法の構築や開発のための研究に努めた。

## 海外メディア・デジタルコンテンツ

### I. 海外メディア研究

#### 1. 公共放送総合研究

この数年の間に起きた各国における政権交代は、デジタル放送への完全移行という時期と相まって、各国の公共放送の在り方に影響を及ぼしている。とりわけ、欧州では公共放送の主要財源である受信料制度の見直しが進捗しつつある。例えばドイツでは、放送受信料を「放送負担金」とし、その徴収を放送受信機器の所有の有無ではなく世帯単位で行うことへ変更し、フランスでは、公共放送フランステレビジョンの財源の一部であった広告放送を廃止し、電気通信課税による財源補填（ほてん）を行う制度改革を進めている。こうした公共放送

改革の動向を『放送研究と調査』の本編やフォーカス欄で随時報告した。

また、各国における公共放送の課題について、海外の有識者や研究者に対する聞き取り調査を行い、『放送研究と調査』で連続掲載した。

10年7月 「公共放送インタビュー【第1回・フランス】ナタリー・ソナック氏（パリ第2大学フランス情報通信研究所所長）に聞く～財源問題で揺れる仏公共放送～」

10年8月 「公共放送インタビュー【第2回・イギリス】ロビン・フォスター氏に聞く～完全デジタル移行後の公共サービス放送の課題～」

10年9月 「公共放送インタビュー【第3回・台湾】翁秀琪氏（政治大学特別招聘教授）に聞く～政治的二極対立からの自立を目指す公共テレビ～」

10年10月 「公共放送インタビュー【第4回・アメリカ】クリストファー・スターリング氏（ジョージ・ワシントン大学教授）に聞く～多メディア時代の“小さな公共放送”の役割～」

10年11月 「公共放送インタビュー【第5回・韓国】キム・ジョンギ氏（韓国外国語大学名誉教授）に聞く～イ・ミョンバク政権下の公共放送とメディアの現在～」

10年12月 「公共放送インタビュー【第6回・ドイツ】ゲルト・G・コッパー氏（元ドルトムント大学教授）に聞く～デジタル移行後の公共サービスの課題～」

11年1月 「公共放送インタビュー【第7回】RIPE@2010（世界公共放送研究者会議）主宰者、グレッグ・ロー教授に聞く」

11年2月 「フランス・公共放送改革2年～財源と組織改編で揺れる改革の道筋～」

11年2月 「公共放送インタビュー【第8回・台湾】胡元輝氏（元公共テレビ社長）に聞く～経営の現場から見た公共テレビ～」

11年3月 「公共放送インタビュー【第9回・アメリカ】リチャード・ワイリー氏、リード・ハント氏（共に元FCC委員長）に聞く～公共放送の生き残りに必要とされるもの～」

#### 2. 日本のテレビ番組における外国要素研究

NHK放送文化研究所では、1980年代から日本のテレビ番組の国際性に着目し、番組輸出入状況や日本制作番組・CMの中の外国要素について、ICFP-Japanとの共同研究として継続的に調査分析を行ってきた。今回は、ICFP-Japanが韓国との共同研究として新聞を中心とした日韓の相手国イ

メージの形成に関する研究を行ったのに対し、放送文化研究所では、経年比較を念頭に日本のテレビにおける輸入番組、日本制作番組の中の外国要素、メインニュースにおける外国報道について分析を行った。その調査結果は、『NHK放送文化研究所年報No.55』（2011）に「日本のテレビ番組における外国要素」として掲載した。

### 3. 「公共放送に関する意識」 6 か国比較調査

インターネットの普及とデジタル技術革新によって、メディア環境や経済・社会環境が急速に変化している。このグローバルな変化の中で、視聴者の公共放送の利用や意識の変化を捉え、各国の公共放送像を理解する手がかりとする目的で、日・英・仏・独・韓・米の6か国を対象に11年2月末から3月上旬にかけて世論調査を行った。

調査方法は電話法で各国20歳以上の男女1,000人とした。06年3月に上記6か国にイタリアを加えた7か国を対象に同様の調査を行っており、分析にあたっては06年調査との比較を行うこととした。この調査の第一次分析結果については、11年度に『放送研究と調査』で報告する予定である。

### 4. 海外メディア動向調査

世界各国のデジタル放送サービスの進捗状況や、ブロードバンド時代におけるユニバーサル・サービスの在り方やツイッターやブログを巡る新たな問題について調査した。

また、世界7か国における放送通信の独立規制機関に関する調査報告を『放送研究と調査』に連載した。

10年6月 「シリーズ国際比較研究：放送・通信分野の独立規制機関 第1回 台湾NCC（国家通信放送委員会）～「政治的独立」をめぐる苦悩～」

10年7月 「シリーズ国際比較研究：放送・通信分野の独立規制機関 第2回 韓国KCC（放送通信委員会）とKCSC（放送通信審議委員会）～政治からの「独立性」は保てるか～」

10年8月 「シリーズ国際比較研究：放送・通信分野の独立規制機関 第3回 アメリカFCC（連邦通信委員会）～インターネット時代の規制とは～」

10年9月 「シリーズ国際比較研究：放送・通信分野の独立規制機関 第4回 イギリスOfcom（放送通信庁）～放送規制と市民／消費者～」

10年10月 「シリーズ国際比較研究：放送・通信

分野の独立規制機関 第5回 フランスCSA（視聴覚高等評議会）～放送倫理の確立／その方法と特質～」

10年11月 「シリーズ国際比較研究：放送・通信分野の独立規制機関 第6回 ドイツ州メディア監督機関～連邦的規制と共同規制」

10年12月 「シリーズ国際比較研究：放送・通信分野の独立規制機関 第7回 イタリアAGCOM～二極体制の打開と多様性の確保～」

11年3月 「中国ブロガーが見た日中メディアの課題～ツイッター・ブログ時代の情報交流のあり方～」

## 5. 『データブック世界の放送2011』の編集・刊行

世界の放送制度と最新動向を集大成した『データブック世界の放送』の2011年版を発刊した。

11年版は、「地上デジタルテレビ」「HDTV」「インターネット・IPTV」「携帯端末向けサービス」という先端サービス動向とアナログ放送終了政策を重点的に調査し記述するとともに、中央アジアの情報を充実させるため、カザフスタンの項を新設した。また、放送番組の保存と活用が高い関心が寄せられていることから、「世界の放送・映像アーカイブ」の項目に新たにロシアを加え、映像資料を収集する各国の主な機関の最新データを掲載した。

## II. メディア動向

### 1. デジタル多メディア時代を生き抜くために

地上波放送の完全デジタル化まで1年となり、残された課題を「日本人とメディア」に関する世論調査や業界アンケート、ウェブアンケートでさまざまな角度から探った。

デジタル受信機器が、目標を下回るものの普及が進んでいる地デジの実態を分析、アンテナ設営の遅れなどの課題や放送局の現状認識のばらつきなどを指摘、情報共有をさらに進める必要があることを提言した。

放送の完全デジタル化以降のメディアの在り方も探り、VODやソーシャルメディアとテレビの関係、新チャンネルの増加で変わる衛星デジタル放送、見通しが明確にならない携帯端末向けマルチメディア放送、スポンサーと放送事業者との力関係の変化が感じられる広告業界などさまざまな

問題を分析した。

また、10年に60年ぶりに通信・放送関連法案の法体系の見直しが実現したが、その経緯を詳細に記録し議論が深まらず積み残された問題点を指摘した。さらに、実際の運用も踏まえて番組調和原則を巡る課題を詳細に検討した。

#### 『放送研究と調査』

10年6月 「放送関連法再編 残された課題～60年ぶりの通信・放送法体系見直し～」

10年7月 「完全デジタル化に向けて残された課題を探る～地上波テレビ局に求められているもの～」

10年8月 「豊かな多チャンネルサービスは築けるか」

10年10月 「携帯端末向けマルチメディア放送の行方～地デジ移行後の電波有効利用に向けて～」

10年10月 「テレビ広告を取り巻く多様な変化～同時並行で進む「主導権の移行」」

10年11月 「地上放送完全デジタル化 地域固有の課題にどう対処するか～移行1年前アンケートに見る民放の取り組み～」

11年2月 「番組調和原則 法改正で問い直される機能～制度化の理念と運用の実態」

## 2. デジタルメディアの広がりが見られ方

3-Screens時代の先進ユーザーのメディアの使い分けなどを探るため、ウェブ調査により、冬季五輪の見られ方、インターネット接続テレビ、ツイッター、携帯端末を利用した動画視聴の現状を尋ね、結果の分析をした。

南米等のテレビ・デジタル技術の普及について、継続的な分析を続けている。

#### 『放送研究と調査』

10年4月 「南米における地上デジタル放送日本方式の普及③～決めたアルゼンチン、検討中のパラグアイ～」

10年5月 「バンクーバーオリンピックはこう見られた～時差対策にみるメディア活用術～」

10年6月 「ネットワーク時代のテレビのあり方～テレビでのネット利用動向調査から～」

10年8月 「“テレビの見方が変わる”～ツイッターの利用動向に関する調査～」

11年1月 「オンエアに限らないテレビの視聴～携帯端末による動画視聴に関する調査～」

## 3. 検証・ジャーナリズムのすべきこと

公共放送の大きな課題である災害報道のシステムについて、先進地米国で導入された新システム

を分析したほか、実際の災害のケーススタディでデータ放送による避難情報や災害の切迫性を伝えるための取り組みを考察した。

また、大きな期待を受けて生まれ変わった「NHKワールドテレビ」の1年、ねつ造事件で信頼を失った関西テレビの信頼回復の取り組みを検証した。

#### 『放送研究と調査』

10年4月 「公衆警報の様式統一と放送～米国のCAP導入と気象庁XML～」

10年5月 「外国人向け「NHKワールドTV」新スタートから1年、発足の経緯と課題」

10年10月 「避難情報と放送メディア～データ放送システムの可能性～」

11年2月 「『あるある大事典Ⅱ』のねつ造問題 関西テレビの信頼回復への取り組みと課題」

11年3月 「災害の切迫性と警報・メディア～2010年奄美豪雨の事例から～」

## 4. アーカイブス研究を拓く

豊かな放送文化の構築のため欠かせない「アーカイブス研究」の手法の開発を、東京大学大学院情報学環との共同研究で、ドキュメンタリー番組を素材に試みた。

#### 『放送研究と調査』

10年6月 「始動するアーカイブ研究～テレビ・ドキュメンタリー史研究からの展望～」

#### 『放送メディア研究』8号

「特集 始動するアーカイブ研究～テレビ・ドキュメンタリーは何を描いてきたか～」

# メディア史の調査研究

## 1. 放送史への証言

放送の発展に寄与した人々に苦心や工夫をヒアリングする「放送史への証言」では、次の方々の話を聞いた。①テレビの草創期から番組のタイトルや文字テロップの分野で活躍してきた元TBSの篠原榮太氏、NHKアート・渡辺裕英氏、同・堀正芳氏。②TBSの娯楽番組(=『8時だヨ!全員集合』『ザ・ベストテン])のセットデザインを担当した山田満郎氏・三原康博氏。③『日本の素顔』『現代の映像』といった草創期のテレビドキュメンタリーの撮影などで活躍した元NHKカメラマンの湯浅正次氏。④日本初の女性テレビカメラマンとして知られるNHKOBの金子鮎子氏。

これらの方々の証言は、『放送研究と調査』等

でも紹介した。

## 2. 『NHK年鑑2010』の発刊

NHKをはじめ、放送界の動きを正確に記録する『NHK年鑑』の10年版（09年度の記録）を10年9月に発刊した。

10年度版では、09年が「教育テレビ50周年」「衛星放送20周年」「FM放送40周年」という節目の年だったことを踏まえ、「第1部 放送界の動き」の中で、それぞれの記念番組やイベントを一覧表の形にまとめて掲載したり、09年度が「平成21～23年度NHK経営計画」スタートの年度であったので、3か年経営計画の概要と09年度の取り組みを「第2部 NHK経営」の章に記述するなどの特色を出した。

## 3. 放送史料の収集・保存

愛宕山のNHK放送博物館や放送文化研究所が所蔵する放送史資料は、12年度に60周年を迎えるテレビの歴史をたどるうえで不可欠な資料である。また、公文書管理法の施行（11年4月）で文書管理の適正化も求められる中、NHKについても歴史資料の適切な保存・公開を求める声が強まっている。こうしたことを受け、10年度には、放送資料を体系的に保存し、リスト化する作業を進めるとともに、データ化、データベース化に向けての予備的な作業にも着手した。

## 4. 放送番組確定表のデータベース化

文研をはじめ、編成局、ライツ・アーカイブセンターが共同で、「放送番組確定表」（NHKが放送した番組の公式記録）のデータベース化に取り組んでいる。08年度までに、テレビについて、1951年12月の実験放送から現在までのすべての確定番組表のデータが検索できるシステムを作り上げたのに続いて、09年度からは、戦後（1945年～）のラジオ確定番組表の内容を検証・再整備する作業を開始、10年度は昭和20～22年にかけての検証作業を行った。

# 放送用語の研究

## 1. 「新しい放送表記」の運用と『NHK漢字表記辞典』刊行

国の文化審議会は、社会状況の変化に対応するため、81年に定められて以来30年が経過した常用漢字表の大幅な改定を行い、10年11月30日に内閣

告示および即日施行となった。放送のことばの表記は常用漢字表をよりどころにして決めているため、この常用漢字表の改定を受けて、NHKとして放送で使う漢字について足かけ3年にわたり調査と議論を積み重ねてきた。その結果、10年9月までにNHKとしての漢字使用の新しい基準を放送用語委員会で決定し、「新しい放送表記」として用例集などをまとめた上、放送総局長指示により国の施行に合わせてNHKの放送での運用を開始した。各部局の放送用語委員からの周知やホームページでの事前の資料公開によって、現場では混乱なく新しい表記への切り替えを進めることができた。

またこの放送表記の基準に基づき『NHK新用字用語辞典』の改訂作業を進めた結果、2,000項目以上の表記の変更を含む大幅な改訂となり、新たに『NHK漢字表記辞典』という名称で、11年3月にNHK出版から刊行した。

## 2. 『NHKアクセント辞典』改訂作業

08年度から5年計画で『NHK日本語発音アクセント辞典』の改訂作業を進めている。その資料として09年10月に「第2回全国アナウンサーアクセント調査」を行ったが、この結果分析を基に、語ごとのアクセントの変更手順に関する方針案を作成した。10年12月に外部の専門委員4人を中心に「第5回アクセント辞典改訂専門委員会」を開き、この案を検討した結果、今後の作業の進め方についておおむね方針を決定することができた。

また、NHKおよび他社のアクセント辞典の編集は、従来は主に東京方言の伝統的なアクセントを重視してきたのに対し、今回の改訂では現代共通語としてのアクセントをより重視するという方針が確認され、そのための資料として放送におけるアナウンサーのアクセントについての調査をさらに徹底することになった。このため第2回全国調査に含まれていない語についても、追加調査を実施することになった。これにより改訂作業全体の期間も延びる見込みとなった。

また、改訂の資料として、個別の語の発音や表記など「語形のゆれ」を中心にした調査を、10年8月と11年1月にそれぞれ実施した。また、同様に10年2月に行った調査の結果を分析し、『放送研究と調査』10年11月号と12月号で発表した。

アクセント辞典改訂専門委員は、相澤正夫、井上史雄、上野善道、水谷修の各氏。

### 3. 放送用語委員会

放送用語委員会は、10年度は地域拠点局で8回と東京本部で5回実施した。

本部での用語委員会は、国の「常用漢字表」の改定に伴う新しい放送表記および「NHK漢字表記辞典」の改訂案の審議を中心に実施した。10年度放送用語委員会の東京開催分の議題は以下のとおりである。

〔第1333回〕 10年5月20日

「改訂常用漢字表」の漢字の使用について

〔第1334回〕 10年6月10日

「改訂常用漢字表」の漢字の使用について

〔第1336回〕 10年9月24日

「NHK新用字用語辞典」改訂について

〔第1340回〕 10年12月10日

NHKの放送での漢字表記運用について  
個別の表記の変更について

〔第1343回〕 11年2月10日

「NHK漢字表記辞典」名称変更および用例の変更について

地方用語委員会で多い質問に関する意見交換  
地域拠点局での放送用語委員会では、放送の視聴検討に加え、用語に関する各局からの質疑応答や注意事項の周知などを行った。

10年度の外部放送用語委員は、水谷修、井上史雄、野村雅昭、天野祐吉、清水義範、井上由美子、荻野綱男の7氏。専門委員は、宮沢清治、日高貢一郎の2氏である。

### 4. その他の調査研究・現場支援

『NHK漢字表記辞典』刊行にあたり、放送における数字表記についてのこれまでの研究成果を基に、算用数字・漢数字の表記の原則の見直しを行い、用例も一部変更した。

また、放送現場支援のための放送用語データベースやホームページをより使いやすいものにするため、放送用語に関する総合データベースの全面的な再構築を実施した。10年度中にシステムがほぼ完成し、11年度順次イントラネットで公開する。

さらに、アクセント辞典改訂にあたっての新たな編集方針の理解促進を兼ねて、アクセントとイントネーションに関する従来の音声学の基本的理論を音声表現の面から再検討し、調査研究ノートとして『放送研究と調査』11年4月号に発表した。

## 番組研究

### 1. 視聴者層拡大・接触者率向上に資する調査・研究

#### (1) テレビ番組に対する好悪反応調査の現場報告

ホールテストとグループインタビューを用いた実験的な調査により、視聴者のザッピング時の内容認知のメカニズムやチャンネル選択時の判断基準を明らかにした。10年度中に23の部局に対して報告会を行い、『ためしてガッテン』等既存番組の改善や開発番組の設計に利用された。

#### (2) 朝の視聴者のテレビ視聴行動に関する調査

視聴者が家庭で実際に見たテレビ放送をそのまま録画した「視聴記録」を再生しながらデプス・インタビューを行い、朝の視聴行動の実態とその根拠を調査した。

#### (3) 番組個別の改善調査

『ニュースウォッチ9』『ドラクロワ』など個別の番組について、それぞれの番組に合った手法を開発して視聴者の反応を調査した。それぞれの番組ニーズを詳しく分析し、改善へのヒントをまとめて現場に報告した。

#### (4) プライムタイムの演出要素の分析調査

プライムタイムの人気番組の演出要素の傾向を分析する調査を行った。1週間の番組表から99の番組について演出要素をコード化し、そのうち11番組については、カット単位の詳細なコーディングを行い集計・分析を行った。

### 2. テレビ文化と新しいメディアを考察する調査・研究

#### (1) 在日外国人のメディア環境・行動・意識についての調査

増加している国内在住の外国人を対象に、そのメディア環境やメディア行動などを包括的に聞く国内初の大規模調査を実施、その分析結果を『放送研究と調査』10年8月号で報告した。さらに定性的な分析を加えていくため、日本在住の中国、韓国、フィリピン、ブラジル人を対象に、グループインタビューと家庭訪問調査を行った。

#### (2) 若年層のネット動画利用に関する調査

中高生のインターネット動画利用に関する調査を実施。テレビ以外の動画を媒介としたコミュニケーションが、パソコンや携帯電話等を通じ、若年層で活発化している実態を把握した。

### (3) ETV特集「敗戦とラジオ」の放送

放送文化研究所として初めて番組制作に深く関わり、終戦直後からのNHK放送を取り巻く政治的・社会的な状況について、所蔵の資料を駆使して立体的に描き出す番組を8月に放送した。

### (4) 東日本大震災の初動テレビ放送の調査・分析

大震災が発生した3月11日14時46分以降、翌日までのテレビ放送がどのような情報をどのような手法で伝えたかを細密に記録し、NHK総合と在京キー局の放送動向をまとめた。

## 3. 地域放送に関する研究

### (1) 地域放送局「夕方ニュース番組」視聴者意向調査

夕方ローカルニュースへの視聴者反応を探るための調査を青森・京都・奈良の3局で行った。現地局への報告以外に、岡山局、札幌局、NHK放送研修センターなどで報告会・勉強会を開催した。前年度までに調査経験のある福島局・富山局などには継続して番組分析・改善への助言を行った。

### (2) 札幌局・開発番組の調査と視聴率分析

年度を通じた地域局支援の一環として、札幌局開発番組の改善調査と視聴率分析を年度内を通じて行い、番組改善への助言を行った。

## 4. 教育・特定対象向け番組に関する研究

### (1) 平成22年度(2010年度)NHK学校放送利用状況調査

10年9月1日～11月30日に実施した調査の結果に関する分析を行い、学校のデジタル化の進捗状況と、NHKの学校放送・デジタル教材など教育サービスの利用状況を詳細に把握した。

### (2) 家庭におけるメディア・コミュニケーションと家族関係についての調査

小学生の子どもがいる家族を対象にメディアによる家族コミュニケーションの実情を調査分析した結果を『NHK放送文化研究所年報2011』に掲載した。デジタル・メディアの急速な進展の中で、父母のメディア意識の持ち方が子どもに与える影響の大きさが明らかになった。

## 5. “子どもに良い放送”プロジェクト

メディア接触と子どもの発達に関する研究を行う、外部研究者との共同研究プロジェクト。10年度は、以下の調査研究を行った。

### (1) フォローアップ調査(第9回)

02年2月から7月に川崎市に生まれた同じ子どもたちを0歳時点から継続調査している。10年4月、彼らは小学校2年生、3年生になった。

フォローアップ調査(郵送による質問紙調査)は11年1月12日(水)～18日(火)に実施し、視聴日誌調査、保護者質問紙調査、子ども本人質問紙調査、図形模写調査を行った。

### (2) 本人筆記調査(第2回)

09年度、子どもたちが全員学齢に達したのを機に始めた会場調査。11年2月実施の第2回は、メディア接触と言語の発達の関連性を調べることを目的に、日本語の知識に関する調査を行った。

### (3) 第7回・第8回調査報告書

08年度は就学前と就学後の子どもたちが混在していた移行期でもあり、調査報告書は09年度分と合わせて、11年3月にまとめた。調査結果の概要と共同研究者の2論文から成る。

## 世論調査

## I. 視聴者調査

「調査の概要」では次の記号を用いる。

- a. 調査期間 b. 調査相手 c. 調査方法  
d. 調査事項 e. 有効数(率)

### 1. 全国個人視聴率調査

- a. 10年6月調査=10年6月7日(月)～6月13日(日)  
10年11月調査=10年11月15日(月)～11月21日(日)
- b. 全国の7歳以上の国民 3,600人
- c. 調査相手に1週間分のテレビ・ラジオの視聴状況を記入してもらった配付回収法による時刻目盛り日記式調査(個人単位)
- d. ア. NHKテレビ(含む衛星)・ラジオ・FM放送番組の視聴率・聴取率  
イ. 関東・近畿地区民放テレビ番組の視聴率  
ウ. 時間帯別テレビ・ラジオ・FM放送の視聴(聴取)状況
- e. 10年6月調査=2,498人(69.4%)  
10年11月調査=2,493人(69.3%)

(注) 1%当たりの視聴人数=118万人(全国)

#### 【調査結果】

#### ①テレビ視聴時間

1日のテレビ視聴時間(週平均)は、6月が3時間35分(NHK総計56分、民放総計2時間39分)、

11月は3時間52分（NHK総計1時間4分、民放総計2時間49分）で、長時間視聴の傾向が続いている。

## ②総合テレビ

6月・11月ともに、大河ドラマ『龍馬伝』や『NHKニュース7』、朝の連続テレビ小説などがよく見られた。（表1）

表1 総合テレビでよく見られている番組

（6月調査）

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
日	20:00	龍馬伝	17.3%
月	19:00	#NHKニュース7	13.2
月	8:00	#ゲゲゲの女房	13.0
日	20:45	ニュース・気象情報	12.5
火	19:00	NHKニュース7（枠広げ）	11.8
日	12:00	#ニュース	11.1
火	20:00	NHK歌謡コンサート	11.0
日	12:15	NHKのど自慢	10.2
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	10.2
火	20:45	#ニュース845L	9.5

#は帯番組で視聴率が最も高い曜日のもの（以下同様）

（11月調査）

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
日	20:00	龍馬伝	14.5%
木	19:00	#NHKニュース7	13.2
月	8:00	#てっぺん	12.6
日	20:45	ニュース・気象情報	10.9
日	12:00	#ニュース	10.8
火	20:00	NHK歌謡コンサート	9.6
水	7:00	#おはよう日本・7時台（平日）	9.1
土	7:00	#おはよう日本・7時台（土日）	9.1
日	12:15	NHKのど自慢	9.0
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	8.9

## ③教育テレビ

1週間に少しでも教育テレビを見た人の率は、6月が26.2%、11月が27.8%であった。よく見られたのは、18時台の少年少女ゾーンと朝夕の幼児・子どもゾーンの番組である。（表2）

表2 教育テレビでよく見られている番組

（6月調査）

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
月	18:00	#アニメ・おじゃる丸	1.8%
木	7:15	#アニメ・はなかつぱ	1.8
火	7:40	#みつけた!	1.7
月	18:10	#アニメ・忍たま乱太郎	1.7
木	7:25	#にほんごであそぼ	1.7
土	18:00	アニメ・メジャー6	1.7
水	17:50	#クイントット	1.7
木	8:00	#おかあさんといっしょ	1.7
月	17:40	#アイ!マイ!まいん!	1.6
木	7:00	#シャキーン!	1.6

（11月調査）

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
月	18:10	#アニメ・忍たま乱太郎	2.5%
月	18:00	#アニメ・おじゃる丸	2.4
月	7:15	#アニメ・はなかつぱ	2.2
月	7:00	#シャキーン!	2.2
月	17:30	#アニメ・はなかつぱ	2.0
月	17:40	#アイ!マイ!まいん!	2.0
月	17:50	#クイントット	2.0
土	8:00	#おかあさんといっしょ	1.9
月	18:20	#天才てれびくんMAX	1.9
土	8:25	クイントット	1.8

## ④衛星放送

衛星放送を自宅で受信できる人は、6月が47.0%、11月が47.9%であった。衛星第1テレビでは、スポーツ中継や『BSニュース』がよく見られた。衛星第2テレビでは、韓国ドラマ『イ・サン』や『BS日本のうた』、連続テレビ小説の先行放送（6月『ゲゲゲの女房』、11月『てっぺん』）などがよく見られた。（表3・4）

表3 衛星第1テレビでよく見られている番組

（6月調査）

（衛星放送受信者分母）

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
木	18:00	プロ野球 オリックス×巨人	2.1%
月	18:00	プロ野球 巨人×楽天	2.0
月	21:50	#BSニュース	1.0
火	20:00	サッカー スペイン×韓国（後半）	0.9
火	20:50	#BSニュース	0.8
火	19:50	#BSニュース	0.8
火	9:00	MLBマリナーズ×レンジャーズ	0.7
日	22:50	#BSニュース	0.6
水	18:00	プロ野球 ソフトバンク×横浜	0.6
水	23:00	#MLBハイライト	0.6
日	22:00	地球アゴラ「W杯応援スペシャル」	0.6
土	7:50	#BSニュース	0.6

表4 衛星第2テレビでよく見られている番組

（6月調査）

（衛星放送受信者分母）

曜日	開始時刻	番組名	視聴率
日	21:00	イ・サン	3.8%
日	19:30	BS日本のうた	3.5
水	7:45	#ゲゲゲの女房	3.2
日	22:00	龍馬伝	2.0
土	9:30	今週のゲゲゲの女房	1.3
金	21:00	ごきげん歌謡笑劇団	1.2
日	22:45	シネマ堂本舗	1.1
木	19:30	#ゲゲゲの女房	1.1
土	20:00	ザ・スター	1.1
木	21:00	刑事コロンボ	1.1

## ⑤ラジオ

ラジオを1週間に少しでも聞いた人は、6月が41.1%、11月が39.9%であった。1日の聴取時間（週平均）は、6月がNHKラジオ計12分、民放ラジオ計20分、11月がNHKラジオ計14分、民放ラジオ計19分である。ラジオ第1では、朝の番組

がよく聞かれている。

(表 5)

表 5 ラジオ第 1 でよく聞かれている番組

(6 月調査)

曜日	開始時刻	番組名	聴取率
月	6:00	#ニュース・スポーツニュース	2.4%
月	6:13	#全国天気・ワールドリポート	2.4
月	6:40	#ニュース・ビジネス展望	2.2
月	7:00	#ニュース・スポーツニュース	2.1
月	6:30	#ラジオ体操	2.1
月	5:36	#健康ライフ・ふるさと元気情報	2.0
月	5:13	#ラジオあさいちばん・全国天気	1.9
土	6:13	全国の天気・著者に聞きたい	1.9
月	5:00	#ニュース・スポーツニュース	1.9
月	7:20	#ニュースアップ	1.9

## 2. 幼児視聴率調査

- a. 10年6月7日(月)～6月13日(日)
- b. 東京30キロ圏在住2～6歳児 1,000人
- c. 郵送法(調査相手の保護者に、1週間分のテレビ視聴状況を代理記入してもらう時刻目盛り日記式調査)
- d. ア. NHKテレビ(含む衛星)の視聴率  
イ. 民放各局のテレビ番組の視聴率  
ウ. 時刻別ビデオ利用率
- e. 623人(62.3%)

### 〔調査結果〕

①2～6歳児のテレビ視聴時間(週平均)は2時間5分(NHK総計51分, 民放総計1時間15分)で, 前年(2時間7分)と同程度である。

②NHK・民放全体でよく見られたのは『サザエさん』(フジ)『おかあさんといっしょ』(教育)『ちびまる子ちゃん』(フジ)などで, いずれも視聴率が30%を超えている。

## 3. 全国接触者率調査

- a. 10年6月調査=10年6月7日(月)～6月13日(日)  
10年11月調査=10年11月15日(月)～11月21日(日)
- b. 全国の7歳以上の国民3,600人
- c. 配付回収法(日記式調査票に1日単位で記入)
- d. NHK・民放の各放送の視聴の有無, 録画した番組やNHKのDVD・ビデオ・CDの視聴の有無, インターネットによるNHK番組などの利用の有無など
- e. 10年6月調査=2,545人(70.7%)  
10年11月調査=2,538人(70.5%)

### 〔調査結果〕

①放送, 放送以外を問わず, 1週間に少しでもNHKに接した人の割合(NHK全体リーチ)は6月が74.5%, 11月が74.9%であった。

②放送以外でNHKに接した人の割合(NHK放送外リーチ)は6月が20.9%, 11月が21.2%であった。

③NHKの放送に接した人の割合(NHK放送リーチ)は6月が73.0%, 11月が73.2%であった。

## 4. 放送評価調査

- a. 第1回 10年6月11日(金)～13日(日)  
第2回 10年9月3日(金)～5日(日)  
第3回 10年11月19日(金)～21日(日)  
第4回 11年3月4日(金)～6日(日)
- b. 第1回 全国の20歳以上の男女2,203人  
第2回 全国の20歳以上の男女2,203人  
第3回 全国の20歳以上の男女2,079人  
第4回 全国の20歳以上の男女2,133人
- c. 電話法(RDD追跡法)
- d. NHKの放送に対する信頼, 満足など全体評価, 正確・公平, 娯楽性, 知識・教養など側面別評価, など
- e. 第1回 1,365人(62.0%)  
第2回 1,374人(62.4%)  
第3回 1,334人(64.2%)  
第4回 1,334人(62.5%)

### 〔調査結果〕

①肯定的な回答の率を見ると(4回平均), 全体評価の5項目では「信頼」が66%, 「社会貢献」が65%と高い。前年度平均に比べ, 「社会貢献」と「親しみ」は肯定的回答が増加している。

②側面別評価の10項目の中では, 「生命・財産を守る」が73%, 「知識・教養」が69%と高い。前年度平均に比べ, 「正確・公平」「娯楽性」「実用性」など10項目中7項目で肯定的回答が増加している。

## 5. 番組総合調査

- a. 10年6月11日(金)～20日(日)
- b. 関東地区の16歳以上の国民2,400人
- c. 配付回収法
- d. 総合, 民放各局の夜間の各番組の認知度, 視聴頻度, 視聴満足度, 視聴理由など
- e. 1,615人(67.3%)

### 〔調査結果〕

①番組の認知率が最も高かった番組は『NHKニュース7』(85.9%), 次いで『水戸黄門』



(85.8% TBS), 『関口宏の東京フレンドパークⅡ』(84.6% TBS) など, 19~21時台といったゴールデンタイムに長年続いているニュースやバラエティー番組の認知率が高くなっている。

②視聴経験率が最も高かったのは『NHKニュース7』(58.4%)で, 次いで『天才!志村どうぶつ園』(48.2% NTV)となっている。

③見たことがある人の中での満足度が最も高かったのはテレビ朝日『そうだったのか!池上彰の学べるニュース』(80.2%), 次いで総合『龍馬伝』(75.1%), NTVのドラマ『Mother』(74.3%), 総合『ダーウィンが来た!』(71.2%)となっている。上位10番組のうち7番組をNHK総合の番組が占めている。

## 6. 国民生活時間調査・2010

- 10年10月14日(木)~24日(日)を調査期間として, 2日ずつ4回に分けて8日間実施
- 全国の10歳以上の国民7,200人  
(各回1,800人×4回)
- 配付回収法によるプリコード方式
- 調査対象日(2日間)の午前0時から24時間の時刻別(15分刻み)の生活行動と在宅状況
- 4,905人(68.1%)

### 〔調査結果〕

①睡眠時間は前回(05年)に比べ平日・土曜・日曜とも減少し, 配付回収法で調査するようになった1970年以降で最も短くなった。

②有職者の平日の仕事時間は7時間24分で, 05年と同程度である。時刻別に見ると, 仕事をしている人は5年前に比べ7時30分~8時で増加し, 20時30分~24時で減少している。

③家事時間は, 成人女性は長期的に減少傾向にあるが, 成人男性は1985年以降増加傾向にある。ただし, 家事時間の男女差は依然として大きい(平日の成人女性=4時間25分, 成人男性=50分)。

④メディアへの接触ではテレビの視聴時間が長く, 平日3時間28分, 日曜4時間9分で, 5年前と変わらない。5年前に比べ行為者率・時間量共に減少したのはラジオと新聞, 逆に増加したのはビデオ・HDD・DVDとインターネット(趣味・娯楽・教養)である。

⑤1日の時間配分の変化を長期的にみると, 「拘束行動(仕事・家事・学業など)」は減少傾向, 対照的に「自由行動(レジャー活動・マスメディア接触など)」が増加傾向にある。

## 7. デジタル放送調査2010「デジタルサービスの利用と意識」

- 10年9月4日(土)~12日(日)
- 全国の16歳以上の国民3,600人
- 配付回収法
- デジタル放送の視聴, ワンセグ視聴, タイムシフト視聴, 動画配信による映像視聴など
- 2,656人(73.8%)

### 〔調査結果〕

①自宅に地上デジタル放送を受信しているテレビがある人は75%で, 前年(54%)より大幅に増加した。ただし自宅にテレビが複数台ある場合, すべてが地上デジタルに対応しているわけではない。

②ワンセグを「見ることができる」人は38%で, 30代以下では6割を超えている。また, テレビ番組を録画することがある人は50%で, 録画頻度の高い人(週に1日以上)は女16~29歳と男女30~40代が多い。

③インターネットで「動画」を見る人は全体の31%で, 男女16~29歳では6割を超えている。有料動画を見る人は調査相手全体の5%にとどまっており, 動画視聴者の大半は無料動画のみ見ている。

④各種のデジタル機器やサービスを「積極的に利用したい」という意見は, 国民全体のおよそ半数である。また, デジタル化が「人々の生活を快適にする」という意見を肯定する人は71%いるが, 一方で「情報格差が広がる」という意見も74%あり, メリット・デメリットの双方が認識されている。

## II. 国民世論調査

### 1. 裁判員制度に関する世論調査(第3回)

- 10年5月14日(金)~16日(日)
- 全国の20歳以上の男女2,715人
- 電話法(RDD追跡法)
- 裁判員制度の認知度, 制度の必要性, 参加の意向, 刑事裁判の評価など
- 1,652人(60.8%)

### 〔調査結果〕

①裁判員制度の開始から1年経過した時点の調査。裁判員制度について「必要」という人は57%で, 制度開始直前時の34%より増加した。

②裁判員として裁判に「参加したい」が34%と,

制度開始前に比べると参加意欲が若干上がったが、「参加したくない」人は65%に上っている。

③裁判員に選ばれた場合「正しい判決が出せる」が39%、「出せない」が55%。出せない理由としては「感情に左右されて冷静な判断ができそうにないから」「法律の知識が乏しいから」が多かった。

## 2. 原爆意識調査

- 10年6月25日（金）～27日（日）
- 全国の20歳以上の男女1,720人  
広島市の20歳以上の男女1,977人  
長崎市の20歳以上の男女2,089人
- 電話法（RDD追跡法）
- 原爆についての知識、核兵器廃絶の可能性、被爆者支援に対する評価など
- 全国1,030人（59.9%）  
広島市1,276人（64.5%）  
長崎市1,373人（65.7%）

### 〔調査結果〕

①広島に原爆が投下された日を正しく答えられた人は、広島市で70%、長崎市で52%だが、全国では27%である。

②核戦争や核テロが起きるおそれを7割が感じている。

③核兵器は「保有も使用もよくない」という人が8割。今後、核兵器は減る方向に向かうと見る人は7割以上いるが、完全になくせると考える人は、ごくわずかだった。

## 3. 日韓市民意識調査

- 10年6月26日（土）～7月4日（日）
- 日本の20歳以上の国民2,400人  
韓国の20歳以上の国民1,000人
- 個人面接法
- 相手国イメージ、相手国に関する情報、日韓関係、生活、社会、価値意識など
- 日本1,473人（61.4%）  
韓国1,000人

### 〔調査結果〕

①日本に好感を持つ韓国人は3割だったのに対し、韓国に好感を持つ日本人は6割に上った。

②日本で韓国ドラマを「よく見る」「たまに見る」人が半数近くに上った。

③日韓関係の前進のために必要なこととして、日本では「政治的対話」などさまざまな交流を挙げる人が多かった。一方韓国では、竹島の領有権や歴史認識の問題の解決を挙げる人が多い。

④日本人が韓国人として思い浮かべる人物のトップはベ・ヨンジュン、韓国人が思い浮かべる日本人のトップは伊藤博文だった。

## 4. 「政治と社会に関する意識・2010」調査

- 10年9月11日（土）～20日（月）
- 全国の20歳以上の国民 3,600人
- 配付回収法
- 政権交代についての評価や、内閣に対する信頼度、政治意識、社会意識など
- 2,675人（74.3%）

### 〔調査結果〕

①政権交代から1年が経過した時点で実施した調査。日本の政治は自民党中心の政権と比べて、「変わらない」が58%を占めた。「良くなった」は22%、「悪くなった」は20%。

②民主党について、「国民の立場に立った政策を掲げている」という人は28%で、政権交代3か月後の調査の42%から大幅に減少した。

③「保守的」な支持者の割合が多い順に政党を並べると、自民、公明、民主、みんなの党の順になり、支持なし層は公明と民主の間に位置する。

## 5. ISSP国際比較調査「環境」

- 10年11月27日（土）～12月5日（日）
- 全国の16歳以上の国民1,800人
- 配付回収法
- 環境問題に対する意識、環境を守る具体的取り組み、自国の環境対策に対する評価など
- 1,307人（72.6%）

### 〔調査結果〕

①環境に対し強い心配を持つ人が多く、中でも地球温暖化が日本にとって最も重要な問題と考えられている。

②節電やレジ袋の節約などは広がっているが、環境のために新たな負担をしたり、生活レベルを落とすことには消極的な人が多い。

③環境対策には国が主導権を持って、罰則強化より優遇措置や啓蒙活動が有効と考える人が多い。

## 6. 社会と生活に関する世論調査

- 11年2月26日（土）～3月6日（日）
- 全国の16歳以上の国民3,600人
- 配付回収法
- 人間関係、生活満足感、社会に対する関心、社会的組織への信頼度など

e. 2,627人 (73.0%)

#### 〔調査結果〕

①社会に対する関心度の高低により、最も意見が分かれたのは社会との関わりについての質問で、「身近なところから世の中をよくするように心がけている」という人は、関心度が高では37%であるのに対し、低では17%である。

②最も信頼できるメディアとして「テレビ」を挙げる人は関心度が高い人でも多いが、低い人では52%と半数を超えていて、2番目に多い「新聞」の23%を大きく引き離している。

③性や学歴などによる差別の認識については、関心度の高低による違いはほとんどなく、「全体的にみて、今の日本の社会には差別や不平等はあるかどうか」についても、関心度の高低では差がない。

## 7. 政治意識月例調査

内閣支持率や政党支持率を継続して調査するとともに、その時々々の政治状況や時事問題に対する国民の意識を把握するために、毎月1回、電話による世論調査を実施した。

- 毎月第1もしくは第2週の金曜日から日曜日
- 全国の20歳以上の男女約1,800人
- 電話法 (RDD追跡法)
- 内閣支持、政党支持など
- 各回とも60%前後

## Ⅲ. 選挙世論調査

### 1. 第22回参議院選挙調査

10年7月に行われた第22回参議院選挙にあたって、全国の20歳以上の男女約2,500人を対象に、選挙への関心や投票の意向を聞く電話世論調査を、RDD (追跡法) で4回にわたって実施した。

調査結果は、選挙情勢の把握や開票速報番組などの資料として役立てられた。

## 委員会・情報公開

### 1. 放送文化研究委員会

調査・研究業務の充実を図るため、外部学識経験者に委員を委嘱している。10年度は11月に委員会を開催し、10年度の調査研究重点項目の実施状況と11年度の調査研究計画について報告・説明し、意見を交換した。委員は次のとおり。

飽戸 弘	(モバイル社会研究所・所長)
伊藤 守	(早稲田大学教育学部・教授)
駒谷 眞美	(昭和女子大学・准教授)
鈴木 謙介	(関西学院大学・准教授)
橋本 五郎	(読売新聞社・特別編集委員)
長谷部 恭男	(東京大学法学部・教授)
村松 泰子	(東京学芸大学・学長)
山下 東子	(明海大学経済学部・教授)

## 2. 研究成果の公表

### (1) 刊行物による発表

- 『放送研究と調査』(月報)
- 『NHK放送文化研究所／年報2011』
- 『データブック世界の放送2011』
- 『NHK年鑑2010年版』
- 『放送メディア研究 第8号』

(2) 広島、山口、大分の各放送局が実施した「NHK放送文化セミナー」に講師を派遣した。

(3) 放送文化研究所の公開ホームページと外部のデータベースサイトで、『放送研究と調査』のウェブ公開を行った。

## 3. シンポジウム、研究発表会の開催

毎年シンポジウムや研究発表会を開催しており、10年度も準備を進めていたが、東日本大震災のため、シンポジウム、研究発表会としての実施は中止した。10年度予定していた主な内容は以下のとおりで、各プログラムに関連する報告書、論文などをホームページ上で公開した。

「テレビの明日～拡張するメディアのなかで～」  
〔3月14～16日に千代田放送会館で開催する予定であった〕

### ・研究発表・シンポジウム

「アーカイブスの学術利用がひらく地平」

### ・研究報告・講演

「日本と韓国・これからの100年に向けて」

### ・シンポジウム

「ネット動画とテレビ」

「テレビの価値を創造する編成戦略」

### ・ワークショップ

「再考・放送史資料の可能性」

「在日外国人をめぐるマスメディア・公共放送の役割を探る」

「地域発ドラマから見えるテレビ表現の原点」

### ・研究発表

「日本語のゆれの現在」

「ゆらぐ公共放送の『政治的独立』」

「ネット接続時代のテレビ」

「NHKアーカイブスによるストック型サービスの可能性」  
 「『時間』から見る日本人の生活の変化」

#### 4. 公開ホームページ

放送文化研究所の活動を内外に周知・PRするために公開ホームページ (<http://www.nhk.or.jp/bunken>) を開き、世論調査の結果、国語力テストなど調査研究の成果を公表している。10年度は大規模改修を行い、利便性を向上させた。

#### 5. 資料室（図書）の運営

(1) 資料の収集・所蔵：調査研究に必要な内外の放送関係の図書、文研刊行物、雑誌、団体の報告書などを収集し、体系的に整理して研究者の利用に供した。（表6：当室の資料とその所蔵数）

(2) 放送文献データベースの運用：収集した図書・雑誌の論文や記事の書誌情報をデータベースとして研究者の文献検索などに活用している。

10年度は、971件のデータを編集・登録した。

表6 放送文化研究所資料室所蔵内訳

図書	46,482冊
製本雑誌	6,089冊
和文雑誌・新聞	401種
欧文雑誌・新聞	360種
研究資料・報告書	2,452冊
文研刊行物	3,592冊
電子資料（CD-ROMなど）	1,005枚
放送文献データベース	39,882件

(11年3月末現在)